

令和6年度「第3次青森県子ども・若者育成支援推進計画」関連事業一覧

【基本目標Ⅳ】 子ども・若者の成長を社会全体で支える環境づくり

重点目標13 県民一人ひとりが子ども・若者の育成支援に参画する環境づくりを推進します

No.	R6部局名	R6課名	事業名	重点目標項目				重点 枠 事業	新規 継続	R6予算額 (千円)	令和5年度の取組状況	令和6年度の主な事業内容	令和6年度の取組状況	施策の 方向性等
1	こども家庭部	こどもみらい課	子ども・子育て支援事業支援計画推進事業 【重点目標12に再掲】	12	13				継続	3,413	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図った。	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図る。	「青森県こども・若者支援推進会議」に名称を改め、「青森県こども・若者支援推進本部」と連携を図りながら、「青森県こども計画」の策定及び「のびのびあおもり子育てプラン」の実施状況の把握・点検及び公表等を含めた計画の推進を図った。	2①②③
2	こども家庭部	こどもみらい課	青森県子ども家庭支援センター事業	13					継続	25,212	社会全体で子育てを支援するため、相談事業や意識啓発のための各種イベント等を行った。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	社会全体で子育てを支援するため、相談事業や意識啓発のための各種イベント等を行う。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	社会全体で子育てを支援するため、相談事業や意識啓発のための各種イベント等を行った。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	1①
3	こども家庭部	こどもみらい課	地域子育て支援拠点関係者研修	13					継続	(指定管理業務)	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施した。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施する。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施した。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	1①
4	こども家庭部	こどもみらい課	放課後子どもプラン推進事業（放課後児童健全育成事業）	12	13				継続	838,254	35市町村（383件）に対し、事業に要する経費を補助した。	市町村が行う放課後児童健全育成事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	35市町村（399件）に対し、事業に要する経費を補助した。	2③
5	こども家庭部	こどもみらい課	地域子育て支援事業	13					継続	811,298	市町村が行う一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業等に要する経費を補助した。 ・一時預かり：29市町村、334施設 ・地域子育て支援拠点：30市町村、95施設 など	市町村が行う一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業等に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	市町村が行う一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業等に要する経費を補助した。 ・一時預かり：30市町村、349施設 ・地域子育て支援拠点：27市町村、88施設 など	2③
6	こども家庭部	こどもみらい課	あおもり子育て応援パスポート事業	13					継続	(指定管理業務)	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進するため、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度のさらなる普及を目指して、広報活動等を行った。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進するため、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度のさらなる普及を目指して、広報活動等を行う。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進するため、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度のさらなる普及を目指して、広報活動等を行った。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	1②
7	こども家庭部	こどもみらい課	保育料軽減事業費補助	13					継続	62,200	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保育料の軽減に対する経費の補助を、30市町村に対して行った。	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保育料の軽減に対する経費の補助を行う。	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保育料の軽減に対する経費の補助を、27市町村に対して行った。	2③
8	こども家庭部	こどもみらい課	病児・病後児保育対策事業費補助	13					継続	5 地域子育て支援事業費に計上	19市町村の34施設に対し、事業に要する経費を補助した。	市町村が行う病児保育事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	19市町村の36施設に対し、事業に要する経費を補助した。	2③
9	こども家庭部	こどもみらい課	延長保育促進事業費補助	13					継続	5 地域子育て支援事業費に計上	34市町村の432施設に対し、事業に要する経費を補助した。	市町村が行う延長保育事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	34市町村の435施設に対し、事業に要する経費を補助した。	2③
10	こども家庭部	こどもみらい課	保育士・保育所支援センター事業	13					継続	21,266	青森県保育士・保育所支援センターにおいて、保育士人材バンクの活用により40名が就職した。また、保育士の質を高めるための研修や県内各保育士養成施設の在学生等を対象とした研修を行うとともに、潜在保育士等の就労・再就職支援等を実施した。	青森県保育士・保育所支援センターにおいて、保育士人材バンクを活用し、求人・求職のマッチングを行う。また、保育士の質を高めるための研修を実施する。	青森県保育士・保育所支援センターにおいて、保育士人材バンクの活用により21名が就職した。また、保育士の質を高めるための研修や県内各保育士養成施設の在学生等を対象とした研修を行うとともに、潜在保育士等の就労・再就職支援等を実施した。	2③
11	こども家庭部	こどもみらい課	あおもり働き方改革推進企業認証制度事業	13					継続	-	働き方改革に取り組む企業7社を新たに認証した。	本事業については、令和7年3月31日付けで廃止予定である。	本事業については、令和7年3月31日付けで廃止予定であり、申請受付もR5年度をもって終了しているため、取組はなし。	2①

No.	R6部局名	R6課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R6予算額 (千円)	令和5年度の取組状況	令和6年度の主な事業内容	令和6年度の取組状況	施策の 方向性等
12	こども家庭部	こどもみらい課	社会的養護自立支援事業 【重点目標14に再掲】	13	14				継続	11,684	児童養護施設退所者等の自立に向けて、継続支援計画の作成及び相談支援を行ったほか、退所後直ちに自立生活を送ることが困難な事情のある就学中の者に対しては、引き続き施設等で生活するのに要する経費等を支援した。	社会的養護自立支援拠点事業を新設し、児童養護施設退所者等の自立支援に加え、これまで公的支援に繋がらなかった者に対し、継続支援計画の作成、相談支援を行うほか、対象者を適切な支援に繋げるため、相互交流の場の提供等を行う。	社会的養護自立支援拠点事業を新設。児童養護施設退所者等の自立支援に加え、これまで公的支援に繋がらなかった者に対し、継続支援計画の作成、相談支援を行うほか、対象者を適切な支援に繋げるため、相互交流の場の提供等を行った。	2①
13	こども家庭部	こどもみらい課	幼児教育緊急整備費補助	13					継続	20,526	幼保連携型認定こども園56施設に対して幼児教育の質の向上のための設備整備等に要する経費を補助した。	幼保連携型認定こども園に対して幼児教育の質の向上のための設備整備等に要する経費の補助を行う。	幼保連携型認定こども園54施設に対して幼児教育の質の向上のための設備整備等に要する経費を補助した。	2③
14	こども家庭部	こどもみらい課	児童福祉施設整備費補助 【重点目標14に再掲】	13	14				継続	21,781	放課後児童クラブの改築2件の整備に要する経費の補助を行った。	放課後児童クラブの創設1件、入所施設の改築1件の整備に要する経費の補助を行う。	放課後児童クラブ1か所の整備に着手した。 ・整備区分：改築 ・所在市町村：青森市 ・その他：3か年整備の1か年度目	2③
15	こども家庭部	こどもみらい課	医療的ケア児保育支援事業費	13					継続	48,798	医療的ケア児の受入れに向け、保育所等の体制の整備に要する経費の一部を補助した。 対象：黒石市（あけぼのこども園）、五所川原市（新宮団地こども園）、十和田市（ひかり保育園）、むつ市（こばと幼稚園）、平川市（平賀保育園、こども園あらや）、野辺地町（野辺地保育園）、五戸町（認定こども園みゆき保育園）	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制の整備に要する経費の一部を補助する。 実施予定：弘前市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、平川市、野辺地町、五戸町	医療的ケア児の受入れに向け、保育所等の体制の整備に要する経費の一部を補助した。 対象：弘前市（堀越こども園）、黒石市（あけぼのこども園）、五所川原市（新宮団地こども園）、十和田市（ひかり保育園）、むつ市（こばと幼稚園）、平川市（平賀保育園）、平内町（青空保育園）、田舎館村（光田寺保育園）、野辺地町（野辺地保育園）、五戸町（認定こども園みゆき保育園）	2③
16	こども家庭部	こどもみらい課	医療的ケア児保育所等受入促進事業	13				重点枠事業	継続	1,694	保育所等に勤務する保育従事者や看護師を対象に、医療的ケアを行うための技術研修を行った。（保育従事者向け：18人、看護師向け14人） また、普及啓発フォーラムを実施した（参加者約57名）	保育所等職員を対象にフォーラムを実施することで、保育施設における医療的ケア児の受入に向けた気運醸成を図る。	保育所等職員や行政職員を対象に普及啓発フォーラムを実施した（参加者約89名）。	2③
17	こども家庭部、 教育庁	こどもみらい課、 生涯学習課	放課後児童対策に係る市町村担当者連絡会議（地域学校協働活動推進事業） 【重点目標12に再掲】	12	13				継続	-	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を令和5年6月21日に開催した。	放課後児童対策パッケージの推進に係る市町村担当者連絡会議を開催する。	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を令和6年6月19日に開催した。	2③
18	こども家庭部	若者定着還流促進課	育児・介護休業者生活安定資金融資制度	13					継続	2,357	育児休業または介護休業を取得した労働者に対し生活安定に必要な資金を融資する制度の普及に努めた。	育児休業または介護休業を取得した労働者に対し生活安定に必要な資金を融資する制度の普及に努める。	育児休業または介護休業を取得した労働者に対し生活安定に必要な資金を融資する制度の普及に努めた。	2②
19	こども家庭部	県民活躍推進課	地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標1、4、12に再掲】	1	4	12	13		継続	2,853	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動、他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会や各種媒体を活用した普及啓発等を実施した。 また、未来応援メッセージソング「笑顔の未来へ」を対話集会で活用するとともに、県内全小・中・高校と特別支援学校へ、相談先ステッカーを配付するなどの普及啓発を実施した。	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動、前向きに生きる力を育むふれあいミーティングや各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	学校・家庭が一丸となって地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、「地域の力で子どもを育む県内一斉声かけ活動」（年4回）と「前向きに生きる力を育むふれあいミーティング」（中学校3、高校3の計6校）を実施した。 また、県内全小・中・高校と特別支援学校へ、相談先電話番号記載のステッカーを配付するなどの普及啓発を実施した。	1①
20	こども家庭部	県民活躍推進課	子ども・若者を地域で支える体制強化事業 【重点目標10に再掲】	10	13				継続	3,700	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を地域で支える体制を強化するため、県内3地域（津軽、県南、下北）で市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画するネットワーク会議を開催した（各3回）。 また、当事者等と支援体制がつながる機会をつくるため、県内3地域で合同相談会を開催するとともに、地域の相談支援体制をSNS広告を活用して広報した。	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を地域で支える体制を強化するため、県内3地域（津軽、県南、下北）でのネットワーク会議の運営を民間団体に業務委託し、開催する。 また、当事者等と支援体制がつながる機会をつくるため、県内3地域で合同相談会を開催するとともに、地域の相談支援体制をSNS広告を活用して広報する。	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を地域で支える体制を強化するため、県内3地域（津軽、県南、下北）で市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画するネットワーク会議の運営を民間団体に業務委託し、開催した（各地区各3回）。 また、当事者等と支援体制がつながる機会をつくるため、県内3地域で各1回合同相談会を開催するとともに、地域の相談支援体制をSNS広告を活用して広報した。	1①②、2①
21	こども家庭部	県民活躍推進課	青少年健全育成推進員の配置 【重点目標15に再掲】	13	15				継続	4,261	青少年健全育成推進員の資質向上に向け、県内6地区で研修会を開催した。	青少年健全育成推進員の資質向上に向け、県内6地区で研修会を開催する。	青少年健全育成推進員の資質向上に向け、県内6地区で研修会を開催した。	1①

No.	R6部局名	R6課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R6予算額 (千円)	令和5年度の取組状況	令和6年度の主な事業内容	令和6年度の取組状況	施策の 方向性等
22	こども家庭部	県民活躍推進課	青少年育成県民運動推進事業費補助	13					継続	3,350	青少年育成青森県民会議が展開する青少年育成推進運動に対して、補助金の交付等により支援した。	青少年育成青森県民会議が展開する青少年育成推進運動に対して、補助金の交付等により支援をする。	青少年育成青森県民会議が展開する青少年育成推進運動に対して、補助金の交付等により支援した。	1②
23	こども家庭部	県民活躍推進課	仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業	13				重点枠事業	継続	11,850	固定的性別役割分担意識やジェンダーギャップの解消に向けて、女性を対象としたセミナーやSNS広告により意識醸成を行った。 また、カジダン（家事をする男性）が当たり前となるよう意識醸成し、行動変容を促すため、スーパー等小売店とタイアップした取組や県内2地域で啓発イベントを行った。 さらに、企業等における働きやすさ向上に向けて、女性活躍推進に取り組む必要性や取組事例の紹介を内容とするオンライン研修会を開催するとともに、県内企業の意識等調査を行った。	固定的性別役割分担意識やジェンダーギャップの解消に向けて、女性を対象としたセミナーやSNS広告により意識醸成を行う。 また、カジダン（家事をする男性）が当たり前となるよう意識醸成し、行動変容を促すため、スーパー等小売店とタイアップした取組や県内2地域で啓発イベントを行う。 さらに、企業等における働きやすさ向上に向けて、女性活躍推進に取り組む必要性や取組事例の紹介を内容とするオンライン研修会を開催する。	固定的性別役割分担意識やジェンダーギャップの解消に向けて、女性を対象としたセミナーにより意識醸成を行った。 また、カジダン（家事をする男性）が当たり前となるよう意識醸成し、行動変容を促すため、スーパー等小売店とタイアップした取組や県内2地域で啓発イベントを行った。 さらに、企業等における働きやすさ向上に向けて、女性活躍推進に取り組む必要性や取組事例の紹介を内容とするオンライン研修会を開催した。	2①
24	農林水産部	構造政策課	新規就農定着推進事業 【重点目標2に再掲】	2	13				継続	5,783	新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修を実施したほか、農村青少年クラブの活動を支援したことにより、地域活動をけん引するリーダーとしての資質向上やクラブ員間の交流を図る。 また、関係機関と連携した新規就農相談及び各種就農支援を実施した。	新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修を実施する。また、農村青少年クラブの活動を支援することにより、地域活動をけん引するリーダーとしての資質向上やクラブ員間の交流を図る。 新規就農ガイドブックの作成、配布や関係機関と連携した新規就農相談及び各種就農支援を実施する。	新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修を実施し、就農意欲向上や農業経営等に関する意識啓発を図ったほか、農村青少年クラブの活動を支援し、地域のリーダーとしての資質向上やクラブ員間の交流を深めた。 また、新規就農ガイドブック等の啓発資料等を活用し、関係機関・団体と連携して就農相談対応や新規就農の支援に当たった。	1①
25	農林水産部	構造政策課	指導農業士活動推進事業	13					継続	1,189	自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を青森県青年農業士として16名認定した。 （地域農業の指導者である農業経営士の認定と青年農業士認定を一体事業で実施）	自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を青森県青年農業士として21名認定した。 （地域農業の指導者である農業経営士の認定と青年農業士認定を一体事業で実施）	自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を青森県青年農業士として21名認定した。 （地域農業の指導者である農業経営士の認定と青年農業士認定を一体事業で実施）	1①
26	農林水産部	構造政策課	あおもり新農業人サポート事業 【重点目標2に再掲】	2	13			重点枠事業	継続	14,550	新規就農者の確保・育成を図るため、本県独自のオンライン就農フェアの開催や高校生を対象とした就農PRフェア、出前授業の開催のほか、非農家出身者の定着支援に取り組むとともに、本県農業の将来を担うリーダーを育成する若手農業トッパンナー塾にレベルアップコースを新設し、研修内容を強化した。	新規就農者の確保・定着を図るため、県農業・就農情報サイトを活用した情報発信や高校生等を対象とした雇用就農の魅力発信、非農家出身者の定着支援に取り組む。	新規就農者の確保・育成を図るため、県農業・就農情報サイトを活用した情報発信や雇用就農ハンドブックの作成・配布を行ったほか、農業者による出前授業の開催等による高校生等を対象とした雇用就農の魅力発信や新規就農メンターの派遣による非農家出身者の定着支援に取り組んだ。	1①
27	農林水産部	構造政策課	農業グローバル人材育成システム確立支援事業 【重点目標11に再掲】	11	13			重点枠事業	新規	26,567	—	本県農業をけん引する新たなリーダーを育成するため、法人経営や輸出戦略など利益追求と経営力の強化を図る新たな研修体系を構築するほか、農業のグローバル化に対応するため、若手農業者や農業を学ぶ学生などを対象とした提案型海外研修を実施する。	本県農業をけん引する新たなリーダーを育成するため、法人経営や輸出戦略など利益追求と経営力の強化を図る「あおもり農業経営塾」を開講し、15名が修了した。 農業のグローバル化に対応した人材を育成するため、学生部門4チーム、農業者部門1チームの提案型海外研修を支援した。	1①
28	教育庁	生涯学習課	放課後児童対策パッケージ （放課後子供教室推進事業費補助、地域学校協働活動推進事業） 【重点目標12に再掲】	12	13				継続	41,853	「放課後子供教室」を開設する市町村への支援（16市町村で70教室）や「放課後子供総合プラン」に関わる研修（参加者数1,082名）を県内各地域で行い、コーディネーター等の資質向上を図った。	引き続き、「放課後子供教室」を開設する市町村の支援や放課後児童対策に関わる人材の研修機会の提供に取り組む。	「放課後子供教室」を開設する市町村への支援（16市町村で72教室）や「放課後児童対策パッケージ」に関わる研修（参加者数801名）を県内各地域で行い、コーディネーター等の資質向上を図った。	2③
29	教育庁	生涯学習課 （総合社会教育センター）	大学生とカタル！キャリア形成サポート事業 【重点目標2に再掲】	2	13				継続	1,415	高校生等が自らの夢に向かって主体的に行動できるように、コミュニケーション、コーチング等の研修を修了した大学生からの働きかけにより、高校生等のやる気や意欲を引き出し、チャレンジする心を育むためのワークショップを、高校16校（1,877名）、中学校1校（125名）に対し実施した。	高校生等の意欲を引き出し、自分自身の見つめ直しにつながる大学生によるワークショップを、高校10校約1,600名の高校生、中学校6校3企画約400名の中学生を対象に実施するとともに、大学生を対象とした研修会を行い、大学生のスキルアップを図る。	高校生等が自らの夢に向かって主体的に行動できるように、コミュニケーション、コーチング等の研修を修了した大学生からの働きかけにより、やる気や意欲を引き出し、チャレンジする心を育むためのワークショップを高校10校（1,526名）、中学校6校（375名）で実施した。（中学校6校のうち3校は合同で実施した。）	1①